

「シンガポールの賃金を取り巻く環境」

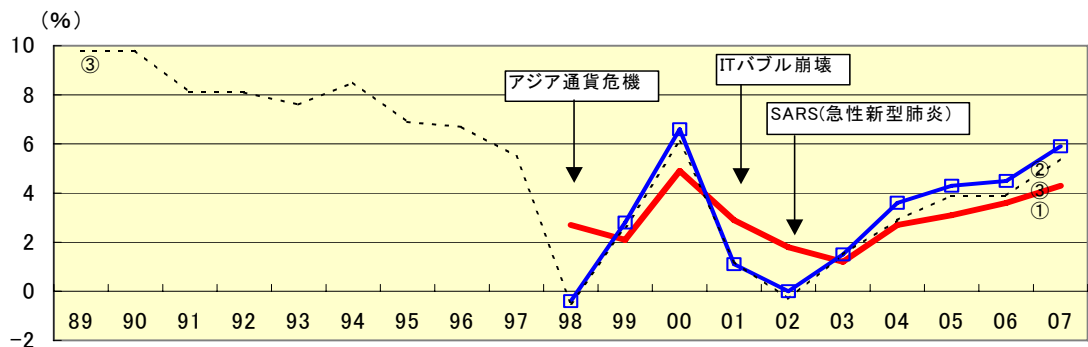
三菱東京UFJ銀行
アジア法人業務部

賃上げ水準ご検討の材料としてデータを掲載いたします。判断材料としてご活用いただければと存じます。

1. 好景気を背景に、堅調に推移する賃上げ率

シンガポールにおける企業の年間総賃金上昇率は、引き続き順調な経済成長の恩恵を受け2002年の0%を底に2003年1.5%、2004年3.6%、2005年4.3%、2006年4.5%、2007年には、5.9%と5年連続で上昇した。そして、今年も2007年並みの上昇率が見込まれている。シンガポール経済は2003年春のSARS(新型急性肺炎)による内需急減の後、順調に回復し、2004年の実質GDP成長率は8.8%を記録。2005年は6.6%、2006年7.9%、2007年7.7%の成長を達成しており、雇用環境は改善を続けている。そして、シンガポール政府は2008年のGDP成長率を4.0%~6.0%と予想している。

【シンガポールの賃上げ率推移】



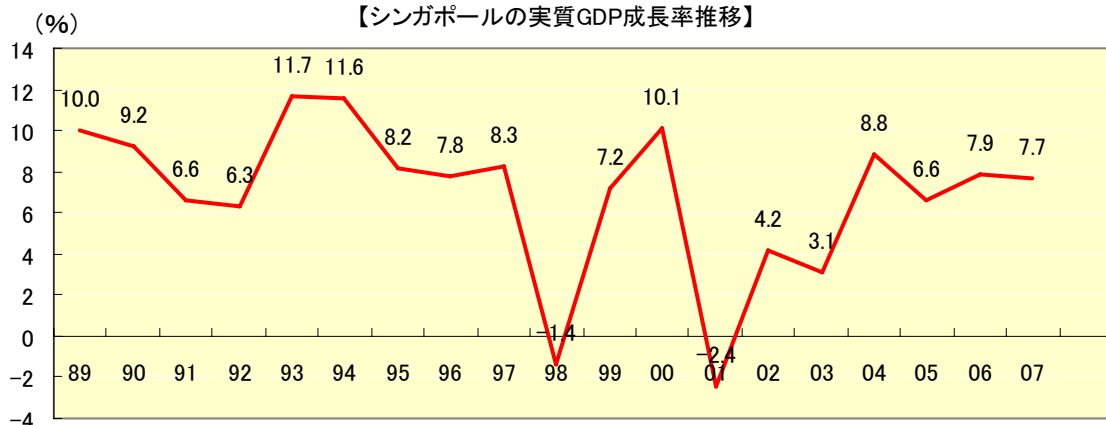
	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
①基本給(全従業員)										2.7	2.1	4.9	2.9	1.8	1.2	2.7	3.1	3.6	4.3
②総賃金(全従業員)										-0.4	2.8	6.6	1.1	0.0	1.5	3.6	4.3	4.5	5.9
③総賃金(除く経営層)	9.8	9.8	8.1	8.1	7.6	8.5	6.9	6.7	5.5	-0.5	2.6	6.1	1.2	-0.3	1.5	2.9	3.9	3.9	5.4

(出所)シンガポール政府資料より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成

※各年6月時点の調査結果

※「経営層を除く従業員」はRank-&-File Employeeの訳。全従業員については1997年以前のデータなし。

【シンガポールの実質GDP成長率推移】



2. 企業の基本給賃上げと賞与支給の動向(調査会社の調査結果)

シンガポール人的資源研究所(SHRI)とレミュレーション・データ・スペシャリスト(RDS)が2008年1月に共同で実施した調査結果(回答社数193社、以下『調査結果』)によると、シンガポール企業の賃上げ率は2007年の実績が4.5%、2008年の見込みが5%となっている。

(1) 賃上げ率について

調査結果によると、昨年と今年の平均賃上げ率、賞与支給月数は以下の通り。

【シンガポール：企業の平均賃上げ率、賞与支給月数(AWSを除く)】

	実績	見込み
	2007年	2008年
基本給賃上げ率	4.5%	5%
賞与支給月数(除くAWS)	2.1~2.6ヵ月	2.1~2.6ヵ月

(出所) SHRI、RDS調査結果(2008年1月)より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成
 ※AWS=Annual Wage Supplement。「年間補助給与」と訳される。シンガポールでは企業によっては「給与の1ヵ月分あるいは2ヵ月分相当をAWSとして支給する」としているケースがある。

(2) 賞与支給について

平均賞与支給月数(AWSを除く)は、2007年の全体の実績は2.1~2.6ヵ月。2008年の見込みは2.1~2.6ヵ月と横ばいを見込んでいる。クラス別でも、Managerクラスが2007年実績2.6ヵ月、2008年見込み2.6ヵ月、Executivesクラスが2007年実績2.2ヵ月、2008年見込み2.3ヵ月、Non-Executivesクラスが2007年実績2.1ヵ月、2008年見込み2.1ヵ月とどのクラスもほぼ横ばいが見込まれている。

なお、AWSについては86%の企業が基本給の1ヵ月分を支給している。

【シンガポール：企業の賞与支給月数(AWSを除く)】

	実績	見込み
	2007年	2008年
全体の平均賞与支給月数	2.1~2.6ヵ月	2.1~2.6ヵ月
Managerクラスの賞与支給月数	2.6ヵ月	2.6ヵ月
Executivesクラスの賞与支給月数	2.2ヵ月	2.3ヵ月
Non-Executivesクラスの賞与支給月数	2.1ヵ月	2.1ヵ月

(出所) SHRI、RDS調査結果(2008年1月)より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成
 ※AWS=Annual Wage Supplement。「年間補助給与」と訳される。シンガポールでは企業によっては「給与の1ヵ月分あるいは2ヵ月分相当をAWSとして支給する」としているケースがある。

※Managerクラス=係長クラス、Executivesクラス=Diploma程度のクラス、Non-Executivesクラス=経理事務などを担当している社員。

3. 産業別の賃上げ動向（シンガポール政府の発表）

シンガポール政府統計による産業別の基本給（※1）上昇率、総賃金（※2）上昇率を見ると、通信を除き全体的に昨年を上回っている。

- ① 製造業については、2002年から2003年にかけてIT不況の影響などにより基本給上昇率は2002年1.8%、2003年1.4%と1%台で推移していたが、その後、輸出の回復により基本給は2004年2.6%、2005年2.9%、2006年3.2%、2007年3.7%と上昇傾向にある。総賃金上昇率は2007年には4.7%まで上昇しているが産業平均の5.9%より低い。
- ② 建設の基本給上昇率は4年連続で上昇し2007年には3.9%となった。総賃金上昇率は2007年5.0%と2006年の3.9%から1.1ポイント上昇している。
- ③ サービス業全体の基本給は2007年では4.6%（前年比+0.7ポイント）上昇している。
- ④ 運輸・倉庫業の2007年の基本給上昇率は3.8%と2006年の3.5%から0.3ポイント上昇している。総賃金上昇率は8.7%増で前年比では5.5ポイント上昇した。
- ⑤ 通信は、2007年基本給5.3%、総賃金も同じく5.3%上昇した。総賃金の伸び率が鈍化しているのは、昨年伸び率が顕著であったため今回調整されたことによるもの。
- ⑥ 金融は2004年に入り労働需給の改善が顕著になり、特にマネージャークラスの人材を中心に人材不足となっている。マネージャークラスの総賃金上昇率は2007年には11.4%を記録した。
- ⑦ 不動産・リース業の2007年の総賃金上昇率は4.9%と産業平均より低い伸びに止まっている。昨年よりは1.5ポイント上昇。

※1＝基本給は、従業員のCPF積立分を含む、所得税納税前の金額。雇用者のCPF負担分、賞与、時間外手当、コミッション、各種手当（シフト手当、食事手当、住居手当、交通費手当）やその他の補助を除いた金額。なお、CPF (Central Provident Fund) は「中央年金基金」または「中央積立基金」と訳される。雇用者と被雇用者がそれぞれ拠出し、被雇用者の所得を積み立てる制度。

※2＝総賃金は、基本給に賞与、AWSなどを加えた賃金の総額。

【シンガポールの賃上げ率：業種別】

Singapore: Wage Increase by Industry

(単位: %)

	総賃金上昇率					基本給上昇率				
	Total Wage Increase					Basic Wage Increase				
	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007
全体	1.5	3.6	4.3	4.5	5.9	1.2	2.7	3.1	3.6	4.3
製造業	1.9	3.1	3.7	4.2	4.7	1.4	2.6	2.9	3.2	3.7
建設	-0.1	1.5	1.9	3.9	5.0	0.2	1.1	1.7	2.5	3.9
サービス	1.5	4.0	4.7	4.7	6.5	1.3	2.9	3.3	3.9	4.6
卸小売業	1.7	3.6	3.9	4.5	5.4	1.7	2.9	3.1	3.6	4.2
ホテル・レストラン	0.2	1.9	3.4	3.9	4.7	0.9	1.7	2.3	3.1	3.4
運輸・倉庫	-	-	7.0	3.2	8.7	-	-	2.6	3.5	3.8
通信	-	-	5.3	6.2	5.3	-	-	4.3	5.4	5.3
金融	-0.8	5.4	6.7	5.9	10.7	1.9	3.3	4.9	4.9	7.1
不動産・リース	-	-	2.4	3.4	4.9	-	-	1.9	2.5	3.5

(出所)シンガポール政府資料より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成

※各年6月時点の調査結果

【シンガポールの賃上げ率：業種、ランク別】

(単位：%)

	総賃金上昇率				基本給上昇率			
	Total Wage Increase by Industry				Basic Wage Increase			
	2006		2007		2006		2007	
	RAF	NRAF	RAF	NRAF	RAF	NRAF	RAF	NRAF
全体	3.9	5.5	5.4	6.7	3.2	4.2	3.8	5.1
製造業	3.8	4.7	4.5	5.0	3.0	3.5	3.4	4.2
建設	3.4	4.6	4.4	6.1	2.3	2.8	3.3	4.7
サービス	4.0	5.9	5.9	7.3	3.3	4.6	4.0	5.4
卸小売業	4.4	4.8	5.2	5.6	3.4	3.9	3.8	4.6
ホテル・レストラン	3.8	4.1	4.5	5.3	3.1	3.0	3.2	4.1
運輸・倉庫	2.9	4.1	8.8	8.5	3.1	4.5	3.6	4.2
通信	5.4	6.6	5.1	5.4	4.5	5.9	4.9	5.5
金融	3.2	7.7	9.2	11.4	4.0	5.4	5.7	7.8
不動産・リース	2.9	4.9	3.9	7.8	2.1	4.0	3.1	4.9

(出所)シンガポールの政府資料より三菱東京UFJ銀行作成

RAF(Rank and file employees)：一般社員

NRAF (Non-rank-and-file)：Junior and Senior Management を含む一般社員以外の従業員

4. 離職率の動向

経済が好調だった 90 年代前半の月平均の離職率は 3%台と高めで推移していた。1997～98 年のアジア通貨危機以降の労働需給緩和により離職率は 2%台に低下。2007 年時点でも 2.0%となっており、1,000 名の職場で月 20 名が離職するイメージとなっている。

産業別では、ホテル・レストラン業界の離職率が最も高く 4.3%(2007 年)となっている。製造業の離職率は 1.5%。金融業の離職率は 2004 年 1.6%、2005 年 1.7%、2006 年 1.9%と上昇傾向であったが、2007 年は 1.9%と横ばいで推移している。

職種別では、2007 年の離職率は、マネジメント・技術者が 1.6%、営業・事務・サービス職が 3.0%、製造・運輸オペレーター等が 1.9%となっている。

【シンガポールの月間の平均離職率：業種別、職種別】

	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
全体	2.8	2.7	2.1	2.2	2.5	2.2	2.1	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0
産業別												
製造業	2.8	2.5	1.9	1.9	2.1	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6	1.5	1.5
建設業	2.1	2.3	2.1	2.2	2.2	2.4	2.1	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6
サービス業	3.0	3.0	2.3	2.4	2.8	2.5	2.3	2.3	2.5	2.4	2.2	2.3
卸小売業	3.9	3.8	2.7	2.8	3.3	2.9	2.4	2.5	2.7	2.6	2.6	2.7
ホテル・レストラン	4.5	4.8	3.8	4.2	4.3	4.3	4.5	4.7	4.7	4.4	4.4	4.3
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	1.4
情報・通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	2.3
金融	2.1	1.9	1.3	1.4	1.8	1.4	1.1	1.2	1.6	1.7	1.9	1.9
不動産・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1	3.1
職種別												
マネジメント・技術者	1.8	1.9	1.4	1.6	2.0	1.5	1.4	1.3	1.6	1.6	1.5	1.6
営業・事務・サービス職	3.7	3.7	2.9	2.9	3.5	3.1	2.8	2.9	3.1	2.9	2.9	3.0
製造・運輸オペレーター等	2.8	2.7	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9

(出所)シンガポール政府資料より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成

※従業員数25名以上の事業所を対象にした調査結果。

※2005年までは民間企業のためのデータ。2006年より政府機関を含む。

※四半期別データを年間の月平均データに換算したもの。

5. インフレ率、失業率の動向

賃上げ率検討の要素として、①インフレ率、②労働力需給、③自社の業績、などが考慮されると考えられる。ここでは、①の関連データとして「消費者物価動向」、②の関連データとして「失業率動向」を掲載する。

消費者物価 (CPI) は 2000 年に世界的な IT 製品需要の高まりによるシンガポール経済の成長を受けて上昇した後、2001 年の IT バブル崩壊による景気減速を受けて低下。2001 年 11 月以降、前年同期比マイナスでの推移が続き、2002 年通年でマイナス 0.4% を記録。その後、2003 年 1 月から消費税 (GST) が 3% から 4% へ 1 ポイント上昇したこともあり 2003 年通年の消費者物価上昇率は 0.5% と若干のプラスになった。2004 年 1 月にも消費税 (GST) が 4% から 5% へ 1 ポイント引き上げられたこと、景気回復、石油価格の上昇等により 2004 年は 1.7% 上昇したが、その後低下に転じ 2005 年の上昇率は 0.5% となった。景気回復に伴い 2007 年は 2.1% の上昇となっており、食費、休暇旅行費、ホテル宿泊料の上昇、GST の 5% から 7% への引き上げが要因として挙げられている。

2008 年に入り、CPI は高い値で推移しており、5 月には 7.5% となっている。食品価格や住居費、通信、交通費などの上昇が主な要因である。

シンガポール政府は 2008 年の CPI 上昇率の予想を 4.5%~5.5% より引き上げ 5.0%~6.0% の上昇としている (5 月 23 日発表)。

失業率 は、IT 不況により 2002 年~2003 年にかけて 3% 台に上昇。2003 年に入りイラク戦争による輸出減速と SARS 発生によるサービス産業分野での大量解雇により、2003 年第 3 四半期は 4.8% と大幅に悪化した。その後、製造業・サービス業両方で雇用が増加し失業率は徐々に低下してきている。その結果 2007 年の失業率は 1.6% と史上最低の水準まで雇用環境が改善。

【シンガポール: 実質 GDP 成長率、消費者物価上昇率、失業率推移】

	実質 GDP 成長率 (%)	消費者物価 上昇率 (%)	失業率 (%)
2003	3.1	0.5	3.8
2004	8.8	1.7	3.0
2005	6.6	0.5	2.6
2006	7.9	1.0	2.6
2007	7.7	2.1	1.6

(出所) CEIC より三菱東京 UFJ 銀行アジア法人業務部作成

※失業率は季節調整済み

【シンガポール: 品目別の消費者物価上昇率】 (%)

	全体	食費	被服費	住居費	通信・ 交通費	教育関連	保健	レジャー 他
2003	0.5	0.6	0.4	-0.5	0.1	2.3	2.0	0.9
2004	1.7	2.0	0.1	-0.1	1.2	4.2	6.0	2.3
2005	0.5	1.3	0.0	0.8	-2.2	2.0	0.4	1.7
2006	1.0	1.6	0.7	2.7	-1.5	1.9	0.9	0.7
2007	2.1	2.9	0.6	0.4	2.0	1.3	4.1	3.2
2008 (1Q)	6.6	6.7	2.3	9.3	7.5	3.7	7.3	4.2
2008/4	7.5	8.5	1.0	11.8	7.0	4.9	6.7	4.5
2008/5	7.5	9.0	1.2	12.4	6.0	4.8	6.1	4.2

(出所) CEIC より三菱東京 UFJ 銀行アジア法人業務部作成

6. 職務別賃金データ

シンガポール政府が2003年～2007年の6月に実施した調査結果による主な職務別の賃金は以下の通り。掲載したのは集計されたデータの中央値(Median)。職務区分はシンガポール標準職務分類コード(Singapore Standard Occupation Classification [SSOC])による。なお、職務名は英語の原文を当方で日本語に訳したもの。

【シンガポールの職務別月額賃金】

(単位: シンガポール・ドル)

コード	職務名	基本給				総賃金			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
1	マネージャー	5,479	5,500	5,586	6,000	5,624	5,699	5,810	6,101
12332	事務部門マネージャー	4,185	4,330	4,240	4,500	4,280	4,484	4,385	4,689
12331	予算計数担当マネージャー	5,400	5,518	5,610	5,860	5,504	5,700	5,772	6,000
12102	取締役	9,000	9,000	8,692	10,000	9,313	9,425	9,000	10,400
1220	GM	10,300	10,000	10,500	11,039	11,071	10,242	11,200	11,950
12101	社長	10,000	12,000	11,558	14,935	11,500	12,723	12,000	15,200
12311	製造担当マネージャー	5,861	5,572	5,000	5,350	6,057	5,830	5,200	5,610
12317	経理担当マネージャー	5,463	5,820	6,250	6,700	5,550	5,900	6,350	6,830
12341	人事担当マネージャー	5,500	5,400	5,200	5,823	5,579	5,500	5,388	5,919
12360	研究開発担当マネージャー	6,147	5,594	6,000	7,425	6,247	5,710	6,187	7,471
12903	レストランのマネージャー	2,330	2,318	2,200	2,130	2,424	2,450	2,310	2,259
12321	セールス・マネージャー	4,620	4,526	4,500	4,600	5,159	4,958	5,000	5,060
12901	店頭セールス・マネージャー	2,321	2,973	2,330	2,805	2,500	3,166	2,690	3,154
12316	倉庫マネージャー	3,490	3,605	3,605	3,370	3,650	3,805	3,800	3,500
2	専門家	3,720	3,504	3,650	3,825	3,950	3,800	3,870	4,030
24101	経理担当者	3,544	3,700	3,662	3,800	3,600	3,779	3,721	3,871
21331	プログラマー	2,630	2,756	3,286	3,070	2,792	2,926	3,400	3,180
24102	会計監査担当者	2,850	2,500	3,300	3,500	2,930	2,596	3,300	3,520
21456	自動車エンジニア	3,124	2,722	3,300	4,187	3,215	3,292	3,400	4,363
21411	ビル建築設計者	4,300	4,000	4,400	4,600	4,360	4,134	4,400	4,600
21423	ビル建築エンジニア	3,100	3,000	3,038	3,121	3,200	3,200	3,200	3,225
21461	化学エンジニア	3,760	3,155	3,210	3,413	4,080	3,636	3,582	3,627
24202	クレジット・アナリスト	3,750	3,729	3,445	3,500	3,750	3,729	3,578	3,642
21342	データベース管理者	3,850	4,290	3,850	3,860	3,982	4,325	4,000	4,158
21431	電気技術者	3,374	3,398	3,200	3,308	3,545	3,631	3,500	3,521
21441	電子部品技術者	3,400	3,580	3,820	3,296	3,619	3,704	3,935	3,726
21498	食品・飲料技術者	3,053	3,322	2,668	2,700	3,128	3,385	2,668	2,715
21452	工業機械・機具エンジニア	3,054	3,144	3,250	3,150	3,639	3,475	3,524	3,604
21451	メカニカル・エンジニア	3,497	3,285	3,503	3,489	3,803	3,706	3,793	3,800
21472	製造技術者	3,253	3,555	3,464	3,700	3,852	3,895	3,700	3,929
21444	半導体技術者	3,588	3,616	3,415	3,853	4,100	4,290	3,850	4,200
21323	ソフト・ウェア技術者	3,600	3,400	3,445	3,330	3,772	3,493	3,500	3,500
21321	システム・デザイナー、システム・アナリスト	3,940	3,782	3,743	3,900	3,968	3,869	3,824	3,989
21442	通信技術者	3,493	3,200	4,272	3,500	3,638	3,477	4,449	3,612
3	技術者や準専門家	2,318	2,425	2,497	2,500	2,650	2,746	2,781	2,789
34110	経理アシスタント	2,714	2,700	2,727	2,700	2,763	2,800	2,809	2,800
31003	電子部品技術者アシスタント	2,558	2,700	3,257	2,258	2,992	3,231	3,470	2,591
31300	コンピューター・オペレーター	2,117	2,583	2,100	2,629	2,457	2,800	2,240	3,003
31241	機械エンジニアリング技術者	2,017	2,061	2,085	2,027	2,614	2,569	2,707	2,582
39222	人事担当職員	2,800	2,855	2,855	3,000	2,870	2,951	2,936	3,016
33110	未就学児童教員	1,110	1,380	1,279	1,265	1,120	1,400	1,300	1,713
32261	看護師	2,370	2,300	2,200	2,146	2,709	2,575	2,564	2,550
34162	購買担当者	2,780	2,800	2,724	2,800	2,900	2,900	2,800	2,882
39228	セールス担当者	2,520	2,520	2,500	2,675	2,700	2,679	2,679	2,800
31234	半導体製造技術者	1,800	1,791	1,850	2,054	2,705	2,400	2,710	2,800
31232	通信技術者	2,100	2,100	2,359	2,082	2,377	2,465	2,600	2,685

(出所)シンガポール政府人材省資料より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成

※基本給は、従業員のCPF積立分を含む、所得税納税前の金額。賞与、時間外手当、コミッション、

各種手当(シフト手当、食事手当、住居手当、交通費手当)やその他の補助を除いた金額。

※総賃金は、基本給に賞与、AWSなどを加えた賃金の総額。

※25名以上を雇用する民間企業2,909社の社員216,270名を対象とした調査結果。

※Median(中央値)データ。

【シンガポールの職務別月額賃金】

コード	職務名	基本給				総賃金			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
4	一般事務職等	1,630	1,696	1,700	1,719	1,807	1,850	1,894	1,932
42111	レジ担当者	1,000	953	1,025	1,000	1,174	1,132	1,218	1,228
41000	事務主任	2,183	2,195	2,250	2,370	2,450	2,477	2,559	2,607
42225	カスタマー・サービス・デスク担当者	1,600	1,641	1,649	1,700	1,770	1,829	1,850	1,964
41130	データ入力担当者	1,200	1,210	1,200	1,170	1,345	1,400	1,322	1,300
41421	データ入力コントロール担当者	1,600	1,622	1,650	1,500	2,010	1,983	1,913	1,668
41205	ファインリング担当者	1,500	1,585	1,625	1,590	1,575	1,650	1,763	1,703
42222	ホテルの受付担当者	1,135	1,330	1,007	1,234	1,404	1,507	1,400	1,487
41302	経理担当者	1,750	1,831	1,800	1,880	1,833	1,900	1,899	1,959
41521	資材調達計画担当者	1,480	1,648	1,465	1,850	1,800	1,955	1,788	2,080
42112	事務所現金取扱担当者	1,169	1,009	2,116	2,253	1,439	1,409	2,247	2,333
41201	事務員	1,572	1,575	1,560	1,600	1,658	1,660	1,651	1,700
42221	受付担当者	1,450	1,470	1,500	1,545	1,500	1,501	1,550	1,610
41111	秘書	2,440	2,558	2,538	2,563	2,500	2,600	2,599	2,600
41513	店舗倉庫管理担当者	1,509	1,500	1,551	1,550	1,804	1,838	1,893	1,922
4223	電話オペレーター	1,397	1,062	1,140	1,160	1,600	1,257	1,346	1,356
41122	タイピスト	1,483	1,522	1,766	1,852	1,735	1,532	1,861	1,933
5	サービス職、店員、セールス担当	1,304	1,343	1,322	1,328	1,681	1,767	1,859	1,851
51211	室内清掃担当者(ホテル等)	1,377	1,800	1,351	1,470	1,811	1,936	1,700	1,617
51231	ウェ이터	950	1,005	945	950	1,067	1,100	1,177	1,029
7	製造技術者	1,559	1,590	1,633	1,655	2,052	2,000	2,227	2,110
71192	ビルメンテナンス担当者	1,400	1,550	1,480	1,500	1,665	1,720	1,766	1,713
72322	工場・オフィス機械修理担当者	1,519	1,500	1,617	1,600	2,068	2,032	2,134	2,089
72312	自動車修理担当者	1,575	1,647	1,606	1,563	2,046	2,120	2,000	2,183
8	製造設備オペレーター	1,200	1,297	1,298	1,340	1,760	1,864	1,800	1,780
83230	バス運転手	1,240	1,297	1,100	1,000	2,124	2,119	1,505	1,453
83321	クレーン操縦士	2,000	1,945	1,945	1,946	2,905	2,685	2,680	2,840
82821	電気・電子製品品質検査員	1,103	1,000	1,072	1,207	1,441	1,409	1,512	1,552
83241	タンクローリー運転手	1,384	1,400	1,375	1,435	1,650	1,700	1,659	1,733
82000	機械監督者	2,390	2,267	2,344	2,180	2,935	2,851	2,840	2,758
82320	プラスチック製造機械オペレーター	838	773	775	837	1,089	1,052	1,069	1,179
82510	印刷機械オペレーター	1,850	1,402	1,401	1,360	2,434	2,137	1,759	1,635
9	清掃担当者								
91292	工場施設清掃担当者	700	650	720	730	700	750	750	770

(出所)シンガポール政府人材省資料より三菱東京UFJ銀行アジア法人業務部作成

※基本給は、従業員のCPF積立分を含む、所得税納税前の金額。賞与、時間外手当、コミッション、各種手当(シフト手当、食事手当、住居手当、交通費手当)やその他の補助を除いた金額。

※総賃金は、基本給に賞与、AWSなどを加えた賃金の総額。

※25名以上を雇用する民間企業2,909社の社員216,270名を対象とした調査結果。

※Median(中央値)データ。

《参考サイト》シンガポール政府人材省サイト

http://www.mom.gov.sg/publish/momportal/en/communities/others/mrsd/Publications/ReportonWages_2006.html

(アジア法人業務部 北村広明、宮崎 治)

E-mail:hiroaki_kitamura@ag.mufg.jp, miyazaki@sg.mufg.jp

TEL: (シンガポール)65-62311786、62311793

※ 本レポートは情報の提供を目的に作成しておりますが、お取引の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。資料は信頼できると思われるソースを基に作成しておりますが完全性を保証するものではありません。

本レポートの転載を禁じます。